

「開発援助はFDIの先兵か？」

に関するコメント

(仮訳)

朴 馥永 (Bokyeong Park)

(韓国対外経済政策研究院)

## 貢献

- 1.これは、日本の開発援助が日本による海外直接投資(FDI)の先兵(バンガード)効果を有することを明らかにした、最初の学術研究です。この研究結果は、開発援助と海外直接投資という二種類のデータを使用しており、そこが過去の研究と明確に異なっています。
- 2.この研究は、私たちの論文(Kang, Lee, and Park, 2010)に重要な示唆を与えてくれました。私たちの論文では、日本の開発援助と強い類似性がある韓国の開発援助にも、先兵効果があるかどうかを検討しています。その結果、韓国による開発援助においても、先兵効果が見出されました。
- 3.今回の最終稿は、草稿に対して追加的に頑健性のテストを行ったことにより、内容が強化されました。三年間の平均、および開発途上国に限定したサンプルを用いた分析により、本稿の説得力が増しています。
- 4.要約すると、この研究は、動機および方法論において高い独創性を有し、かつ日本の開発援助の特徴をも見事に浮き彫りにしています。

## さらなる論点

1.本研究結果の重要性にもかかわらず、日本の(また、韓国の)開発援助が、同じドナーからの海外直接投資を促進する効果があるのか否かについて、まだいくつかの疑問があります。開発援助が海外直接投資に与える効果の具体的な経路が実際に確認されていないため、先兵効果が「みせかけの関係」ではないか、との疑問が残ります。

2.具体的な経路について、以下の論点があげられます。

(1) 情報の伝達: 開発援助がない場合でさえ、投資先を探している投資家は、開発援助により提供される場合と同じように、公開情報を得ることができると考えられます。加えて、肯定的情報とともに否定的情報(汚職、貧弱なインフラ)も見出され、投資家に伝達される可能性があります。そうすると、開発援助は、投資を促進するよりむしろ阻害することになります。

- (2) リスクの認識: 潜在的投資家は、開発援助による主観的な考えより、より正確なリスク評価を採用する可能性が高いと考えられます。
  - (3) ドナーに特有な環境: 日本からの海外直接投資を促進しても、他のドナーからの海外直接投資を排除するという代償を伴うことが考えられます。これは、望ましいこととは言えません。
3. 日本および韓国による開発援助の先兵効果は、開発援助の分配の特徴に由来する可能性があります。すなわち、受け手に占めるアジア諸国あるいは中所得国の割合が多いことです。
- 日本および韓国による開発援助および海外直接投資は、アジアに集中しています。開発途上地域の中でも、アジアは海外直接投資の最大の受け手となっています。先兵効果は、これら二国による開発援助の受け手と海外直接投資の受け手が一致した結果であるか、あるいは、アジアの独自性がもたらした結果といえるでしょう。

- また、日本や韓国の開発援助が自国の投資家を後押ししていたとしたら、次のような関係が出現すると考えられます。それは、海外直接投資から開発援助への、逆の因果関係が除外できない、ということです。
- たとえ逆の因果関係がないとしても、日本や韓国が、自国の投資家にとって好条件の環境を創り出すために、投資を呼び込む可能性がある国々に、開発援助を集中させた可能性があります。厳密に言えば、これは海外直接投資を促進する援助ではなく、単に海外直接投資に先行する援助です。
- 現在の韓国の援助と以前の日本の援助は、両方とも、中所得国を受け手とする割合が高く、開発途上国の割合は低くなっています。中所得国は、開発途上国に比べ、海外直接投資を呼び込む可能性が高いと考えられます。サンプルにおいて、日本からの援助の受け手の大半は中所得国であり、受け手が平等に配分されているフランスやドイツからの援助と対照を成しています。
- 「確率的なトレンド」あるいは「単位根」などのデータの問題が開発援助および海外直接投資の分析に存在するかを検討する必要があります。

## 終わりに

1.日本の開発援助がその受け手に対する日本の海外直接投資と密接な関係があることは、調査で発見された重要な点です。それにもかかわらず、因果関係が確立されない場合、「先兵効果」は、援助の出し手としての日本と韓国に対し、自国の投資家を支援するために開発援助を利用している、との批判を誘発する可能性があります。そのため、先兵効果の解釈には、細心の注意を払う必要があります。

2.日本および韓国の援助が海外直接投資を通じて開発に顕著な効果をあげるようにするためには、海外直接投資を促進する効果を拡大するため、開発援助のより適正な配分または方策が求められます。したがって、日本および韓国の援助は、自国の海外直接投資を促進するだけでなく、海外直接投資全体を促進するものでなければなりません。また、日本および韓国は、アジアの中所得国だけでなく、開発途上国およびサハラ以南のアフリカへの海外直接投資を促進しなければなりません。